

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	放送コンテンツ海外展開強化事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信作品振興課			課長 豊嶋基暢	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 知的財産推進計画2017(平成29年5月16日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月14日閣議決定・変更)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しすることにより、観光先進国の実現、地方の創生、クールジャパン、ピジットジャパンの推進を図り、日本経済の活性化に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業や地場産業等の周辺産業、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン」、「ピジットジャパン」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	1,950	
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	-	1,659	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,950百万円					
	情報通信技術研究開発調査費	-	290						
	諸謝金	-	0.6						
	職員旅費	-	0.6						
	計	-	1,950						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。 (2017年に新たな目標として設定)	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	-	288.5	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							時間
発信された放送コンテンツの量		活動実績	時間		-	-	-	-	-	
		当初見込み	時間		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額／発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/時間	-	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
		施策								
	測定指標		定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
改革項目	分野:									
		KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	年度								年度	年度
	目標値									
	達成度	%								
	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				年度					年度	年度
		目標値								
	達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「未来投資戦略2017」、「知的財産推進計画2017」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

